



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL https://www.sala.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 四半期報告書提出予定日 2022年7月8日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	118,277	3.9	6,243	△1.0	7,030	1.3	4,801	0.8
2021年11月期第2四半期	113,816	2.8	6,307	12.8	6,941	△0.1	4,765	2.9

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 5,199百万円 (3.8%) 2021年11月期第2四半期 5,009百万円 (10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	75.36	—
2021年11月期第2四半期	75.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	184,935	71,725	38.1
2021年11月期	187,481	66,699	34.9

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 70,379百万円 2021年11月期 65,425百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年11月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2022年11月期	—	11.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日（2022年7月6日）公表いたしました「記念配当の実施に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	△1.7	6,800	3.2	7,600	△8.6	4,900	△6.9	76.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	66,041,147株	2021年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	2,239,067株	2021年11月期	2,396,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	63,712,083株	2021年11月期2Q	63,104,849株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策と社会経済活動の活性化の両立に向けた取組みが進む一方、ウクライナ情勢等の影響により原材料価格が高騰しインフレが進むなど、景気の先行きは不透明感が増しました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は、2020年11月期を初年度とする第4次中期経営計画における重点課題である「暮らしのSALLAの新展開」「SALLAの浸透」「変革とチャレンジ」への取組みに注力しました。同計画最終年度となる当連結会計年度は、同計画の仕上げの一年として、サーラグループ一丸となって各施策を推進しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用によりお客さまに最適な質の高いサービスを提供するため、基幹システムの再構築に向けた準備に取り組みました。また、同社は豊橋市と2022年3月に「市有施設への再生可能エネルギー等導入事業」に関する協定を締結し、同市が保有する15施設を対象に太陽光発電設備等の設置から、運用、保守管理までを一貫して受託する取組みを開始しました。アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2021年12月に実施した子会社のホクヤク株式会社の統合に続き、さらなる収益力強化とシェア拡大に向けて、同じく子会社の株式会社エイ・エム・アイ及び大和医薬品工業株式会社を2022年12月1日付で吸収合併により統合することを決定しました。さらに、2021年12月に設立した新会社「株式会社エムキャンパス」は、地域コミュニティの活性化に向けて、愛知県や豊橋市などの行政機関及び企業、大学などと連携を図り、社会人に向けた学びのプログラムの提供や起業家支援などに取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、収益認識会計基準等の適用に伴い従来の会計処理方法と比較して7,282百万円の減収要因があるなかで、エネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業などが増収となったことから、売上高は前年同期比3.9%増の118,277百万円となりました。利益面はエネルギー&ソリューションズ事業及びハウジング事業は増益となりましたが、エンジニアリング&メンテナンス事業などが減益となったことから、営業利益は前年同期比1.0%減の6,243百万円となりました。一方、経常利益は為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したため前年同期比1.3%増の7,030百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比0.8%増の4,801百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高59,723百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益4,519百万円（前年同期比9.2%増）

都市ガスは家庭用をはじめ工業用、業務用のガス販売量が増加しました。また、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を上方調整するとともに、原料価格の上昇に伴いLPガス販売価格を改定したため、売上高は増加しました。利益面は、都市ガスの売上総利益が増加したことから営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,749百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益1,409百万円（前年同期比18.8%減）

設備工事及び土木部門において完成工事が減少したため、売上高は減少しました。利益面は、工程管理を徹底し売上原価の低減に努めたものの、設備工事部門及び建築部門において完成工事粗利益が減少したため営業利益は減少しました。

ハウジング事業

売上高18,509百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益211百万円（前年同期比151.5%増）

住宅販売部門は注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、既存取引先を中心に取引拡大に努めたことにより受注が増加しました。以上により売上高、営業利益ともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高7,525百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益5百万円（前年同期比93.2%減）

フォルクスワーゲン、アウディともに新車販売台数は減少しましたが、中古車販売に注力したことにより中古車販売台数が増加し、売上高は増加しました。利益面は、販売促進費など販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高13,512百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益514百万円（前年同期比3.1%減）

畜産部門において飼料価格高騰などの影響により、前年同期と比較して既存取引先からの動物用医薬品等の受注が減少しました。また、収益認識会計基準等の適用に伴い2,186百万円の減収要因を含むため、売上高は減少しました。利益面は、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの、営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高2,064百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失188百万円（前年同期は営業損失250百万円）

不動産管理等を担う資産マネジメント部門において、取扱い物件の増加により資産管理収入が増加するなど堅調に推移したため、売上高は増加しました。利益面は、ホスピタリティ部門において新型コロナウイルス感染症の影響から宴会やブライダル、宿泊などの利用客数減少の影響が続いたため、営業損失を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は184,935百万円と、前連結会計年度末と比較して2,546百万円減少しました。これは主に、「仕掛品」が2,042百万円減少したこと、「有形固定資産」が972百万円減少したこと、「繰延税金資産」が647百万円減少したこと、流動資産の「その他」が464百万円減少したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,440百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は113,210百万円と、前連結会計年度末と比較して7,571百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が4,142百万円減少したこと、流動負債の「その他」が2,926百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,321百万円減少したことに対し、「電子記録債務」が550百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が253百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は71,725百万円と、前連結会計年度末と比較して5,025百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,544百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4,801百万円増加、配当の実施により858百万円減少、収益認識会計基準等の適用により601百万円増加）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加7,276百万円、投資活動による資金の減少2,747百万円、財務活動による資金の減少4,809百万円となり、あわせて280百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は23,947百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7,276百万円（前年同四半期は4,643百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」7,084百万円、「減価償却費」3,291百万円、「仕入債務の増加額」680百万円などの増加要因と、「法人税等の支払額」1,547百万円、「賞与引当金の減少額」1,321百万円、「棚卸資産の増加額」640百万円、「デリバティブ評価益」286百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,747百万円（前年同四半期は2,133百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,875百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,809百万円（前年同四半期は2,303百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」5,230百万円、「配当金の支払額」870百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,100百万円、「短期借入金の純増額」223百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,754	24,475
受取手形及び売掛金	26,528	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	27,969
電子記録債権	1,458	1,803
商品及び製品	12,618	12,485
仕掛品	11,135	9,093
原材料及び貯蔵品	405	305
その他	4,781	4,317
貸倒引当金	△196	△203
流動資産合計	81,487	80,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,768	20,551
機械装置及び運搬具（純額）	8,821	8,475
導管（純額）	17,158	16,534
土地	33,858	33,477
建設仮勘定	841	1,501
その他（純額）	1,475	1,409
有形固定資産合計	82,923	81,950
無形固定資産		
のれん	338	268
その他	1,149	1,220
無形固定資産合計	1,488	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	7,943
長期貸付金	3,939	3,570
繰延税金資産	4,920	4,272
その他	5,599	5,885
貸倒引当金	△428	△423
投資その他の資産合計	21,583	21,249
固定資産合計	105,994	104,688
資産合計	187,481	184,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,656	24,910
電子記録債務	4,289	4,840
短期借入金	6,791	7,015
1年内返済予定の長期借入金	9,845	8,425
未払法人税等	1,301	1,528
賞与引当金	2,639	1,317
役員賞与引当金	7	4
完成工事補償引当金	64	61
工事損失引当金	175	166
ポイント引当金	280	224
債務保証損失引当金	193	—
その他	14,163	11,236
流動負債合計	64,407	59,731
固定負債		
長期借入金	40,369	37,647
繰延税金負債	198	271
役員退職慰労引当金	195	179
株式報酬引当金	417	405
修繕引当金	83	93
退職給付に係る負債	11,782	11,634
その他	3,327	3,246
固定負債合計	56,374	53,478
負債合計	120,782	113,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,269	25,283
利益剰余金	33,365	37,909
自己株式	△1,585	△1,479
株主資本合計	65,074	69,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	550
繰延ヘッジ損益	356	552
退職給付に係る調整累計額	△446	△461
その他の包括利益累計額合計	351	641
非支配株主持分	1,273	1,345
純資産合計	66,699	71,725
負債純資産合計	187,481	184,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	113,816	118,277
売上原価	81,591	86,987
売上総利益	32,224	31,289
販売費及び一般管理費	25,917	25,045
営業利益	6,307	6,243
営業外収益		
受取利息	46	37
受取配当金	33	30
デリバティブ評価益	178	286
持分法による投資利益	123	163
その他	385	416
営業外収益合計	766	934
営業外費用		
支払利息	80	68
その他	52	79
営業外費用合計	132	148
経常利益	6,941	7,030
特別利益		
固定資産売却益	43	34
投資有価証券売却益	24	29
債務保証損失引当金戻入額	—	22
特別利益合計	67	85
特別損失		
固定資産除売却損	36	14
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	43	17
特別損失合計	80	32
税金等調整前四半期純利益	6,928	7,084
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,804
法人税等調整額	586	370
法人税等合計	2,031	2,174
四半期純利益	4,896	4,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,765	4,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	4,896	4,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	108
繰延ヘッジ損益	97	195
退職給付に係る調整額	△97	△14
その他の包括利益合計	112	289
四半期包括利益	5,009	5,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,876	5,091
非支配株主に係る四半期包括利益	133	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,928	7,084
減価償却費	3,370	3,291
減損損失	43	17
のれん償却額	81	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,117	△1,321
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	△15
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	14	△12
修繕引当金の増減額 (△は減少)	10	10
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△153
受取利息及び受取配当金	△79	△68
支払利息	81	69
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△163
デリバティブ評価損益 (△は益)	△178	△286
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△421	196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,559	△640
仕入債務の増減額 (△は減少)	849	680
長期未払金の増減額 (△は減少)	△75	△54
その他	△1,475	376
小計	6,011	8,832
利息及び配当金の受取額	78	69
利息の支払額	△100	△78
法人税等の支払額	△1,346	△1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,643	7,276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,433	△2,875
有形固定資産の売却による収入	87	75
無形固定資産の取得による支出	△62	△271
投資有価証券の取得による支出	△71	△114
投資有価証券の売却による収入	165	91
貸付けによる支出	△51	△43
貸付金の回収による収入	409	419
その他	△175	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	732	223
長期借入れによる収入	1,600	1,100
長期借入金の返済による支出	△4,157	△5,230
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	300	105
配当金の支払額	△660	△870
非支配株主への配当金の支払額	△7	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	△4,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	206	△280
現金及び現金同等物の期首残高	21,598	24,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,805	23,947

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① LPガス売上及び電力売上に係る収益認識

LPガス売上及び電力売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積り認識する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

主にLPガス売上及び動物用医薬品売上の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,282百万円減少し、売上原価は7,226百万円減少し、販売費及び一般管理費は197百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は601百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	52,287	17,383	17,406	7,315	15,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	872	2,037	66	5	8
計	53,159	19,420	17,472	7,320	15,713
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,139	1,736	83	86	531

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,883	111,979	1,836	113,816	-	113,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	3,226	652	3,878	△3,878	-
計	2,119	115,205	2,489	117,694	△3,878	113,816
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△250	6,326	91	6,418	△110	6,307

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△110百万円には、セグメント間取引消去570百万円、全社費用△681百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アニマルヘルスケア事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては43百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	23,289	—	—	—	—
LPガス	16,140	—	—	—	—
電力	6,989	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	15,749	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	18,509	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	7,525	—
動物用医薬品	—	—	—	—	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	13,303	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	59,723	15,749	18,509	7,525	13,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185	2,482	3	5	0
計	60,908	18,232	18,512	7,531	13,512
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,519	1,409	211	5	514

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	23,289	—	23,289	—	23,289
LPガス	—	16,140	—	16,140	—	16,140
電力	—	6,989	—	6,989	—	6,989
土木工事、建築工事、設備工事	—	15,749	—	15,749	—	15,749
住宅、建築資材	—	18,509	—	18,509	—	18,509
自動車販売・整備	—	7,525	—	7,525	—	7,525
動物用医薬品	—	13,512	—	13,512	—	13,512
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	2,064	2,064	—	2,064	—	2,064
その他	—	13,303	1,010	14,313	67	14,381
顧客との契約から生じる収益	2,064	117,084	1,010	118,094	67	118,162
その他の収益(注)4	—	—	114	114	—	114
外部顧客への売上高	2,064	117,084	1,124	118,209	67	118,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	3,924	962	4,886	△4,886	—
計	2,311	121,009	2,086	123,095	△4,818	118,277
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△188	6,471	61	6,533	△289	6,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△289百万円には、セグメント間取引消去571百万円、全社費用△861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
- エネルギー&ソリューションズ事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高、利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「エネルギー&ソリューションズ事業」の売上高は4,527百万円減少し、セグメント利益は83百万円増加しております。「エンジニアリング&メンテナンス事業」の売上高は145百万円増加し、セグメント利益は61百万円増加しております。

「ハウジング事業」の売上高は4百万円減少し、セグメント利益は2百万円減少しております。「カーライフサポート事業」の売上高は166百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「アニマルヘルスケア事業」の売上高は2,186百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。プロパティ事業」の売上高は1百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「その他」の売上高は542百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。